

論 説

わが国企業の東南アジア投資
—— タイ、フィリピン、ミャンマーに見る ——

小 林 英 治

- 1 東アジア：世界の成長センター
 - 2 アジア投資事情
 - 3 進出企業の実例から
 - 4 企業投資の課題
- Summary

1 東アジア：世界の成長センター

東アジアの経済成長が目覚ましく、世界の成長センターとして注目を集めている。その中心をなすのは NIES（新興工業経済国家）の国々、ASEAN（東南アジア諸国連合）それに中国である。これらの国々の人口規模および最近の GNP 成長率を第 1 表に示す。

世界銀行の報告書『東アジアの奇跡』によると、発展の主な要因として政府の役割、政策の適切さ（輸出志向型工業化の推進）、教育水準の高さなどがあげられている。これらにさらに外国からの直接投資、政府開発援助（ODA）の役割、途上国の政府・国民による自助努力などを指摘することが出来よう。外国直接投資が急速に進んだ背景には 1985 年 9 月のプラザ合意以降の円高や NIES 諸国の通貨高、およびこれに呼応するアジア各国の積極的な外国投資誘致策があった。各国は投資受け入れのための工業団地あるいは輸出加工区を建設し、外国投資を誘致して輸出志向型の工業化を進めた。このため従来はアジ

第1表 アジア主要国の国民総生産〈GNP〉成長率

国名	総人口 百万人	一人当たり GNP ドル (1994年)	成長率 (%)			
			1994年	1995年	1996年*	1997年*
香港	6.1	21,650	5.4	4.6	4.8	5.0
韓国	44.4	8,220	8.4	9.0	7.0	6.7
台湾	21.0	11,930	6.5	6.1	5.5	6.0
中国	1,191.8	530	11.8	10.2	9.5	9.5
インドネシア	192.2	880	7.5	8.1	7.8	7.7
マレーシア	19.5	3,520	9.2	9.5	8.5	8.0
フィリピン	68.6	960	4.4	4.8	5.5	6.0
タイ	58.7	2,210	8.7	8.7	6.6	7.0
シンガポール	2.9	23,360	10.1	8.9	6.5	7.0

※ 予測値

(出所) アジア開発銀行

ア発展途上国と先進国との間の貿易が主流を占めていたが、途上国相互間の貿易が増加し、東アジア諸国間の貿易関係の強化へと進んだ。同様に投資関係においてもアジア諸国の相互依存関係が強まっている。

2 アジア投資事情

これまでわが国企業による投資はアメリカとヨーロッパ地域向けがリードしてきた。しかし近年アジア地域、特に中国およびASEAN諸国向けの投資が急速に伸びている。1994年度には、アジア向け投資がアメリカ向けに次いで第2位となり、それまでのヨーロッパ向けにとって代わった。1995年度はさらにアジア地域向けが伸び、その結果世界におけるシェアはアメリカ向けの44.9%に次ぎ、アジア向けは24.2%を占めるに至った(第2表参照)。

本稿では、タイ、フィリピン、ミャンマーの東南アジア3カ国の投資事情について考察する。タイはASEANのなかで経済発展がマレーシアに次いで著しく、NIESの国々に近づきつつある国である。フィリピンは中程度の発展段階にあり、マレーシアやタイを追走している。一方ミャンマーは経済開発がまだ緒についたばかりで、これからの発展が期待される国である。1997年7月にラ

第2表 日本の地域別対外直接投資実績（届け出ベース）

(単位：100万ドル)

	1993年度	1994年度	1995年度		1951-91年度累計	
	金額	金額	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
北米	15,287	17,823	22,761	44.9	225,452	43.8
中南米	3,370	5,231	3,877	7.6	59,025	11.5
アジア	6,637	9,699	12,264	24.2	88,480	17.2
欧州	7,940	6,230	8,470	16.7	98,337	19.1
その他	2,791	2,068	3,322	6.6	43,006	8.4
合計	36,025	41,051	50,694	100.0	514,300	100.0

(出所) 日本貿易振興会『1997年ジェトロ白書・投資編』

オスおよびカンボジアとともに ASEAN への新規加盟が予定されており、その際には ASEAN 10カ国体制が実現する。

A) タイ

日本の約 1.4 倍の国土に 5,871 万人（1994 年）が住む。かつて米と木材（チーク材）の輸出を中心とする農業国だったが、1961 年からの第 1 次経済社会開発計画により経済開発が本格的に始められ、この中で外国投資の受け入れが重点的に進められた。農業を基盤とする輸入代替型の工業化から、労働集約型産業を経て、より高度な輸出志向型産業へと発展を遂げてきた。

外国投資が順調に伸びた結果、タイは ASEAN の中でもシンガポールおよびマレーシアに次ぐ高い経済成長を達成した。GNP 成長率は 1994 年、95 年とも 8.7% を記録したが、1996 年は若干下がり、6.6% の成長と推定されている。96 年の落ち込みは輸出の不振によるものであった。不動産ブームのバブル現象が 95 年以降崩壊し、金融機関は融資残高の約 1 割にのぼる不良債権を抱えているといわれる。このため 97 年 2 月金融会社の吸収合併に端を発する金融不安が広がった。これまで順調に高度成長を遂げてきたタイ経済の弱点が露呈された結果になった。

もうひとつタイの経済発展の問題は経済力が首都バンコクの周辺に過度に集中していることである。この結果バンコク市内および周辺地区の環境悪化、地

方との格差拡大が顕著になってきて、これらの解決が緊急の課題となっている。

タイへの投資は順調に伸びており、1995年には投資件数は前年の507件から615件へと21.3%増加した。金額では過去最高の4,109億バーツに達した（第3表）。これは鉄鋼、石油化学、自動車関連などの分野への大型投資がなされたこととタイ政府が求める中小企業の進出が見られたことによる。タイには日本の企業が東南アジアで最初に進出した歴史がある。このため国別の投資では、これまで3,000社にのぼる日系企業の投資が断然多く、アメリカやNIES、ヨーロッパの国々を大きく引き離している。

第3表 タイ：国別外国投資動向（認可ベース）

（単位：100万バーツ）

	1993年	1994年	1995年	1996年（1-6）
日 本	38,497	64,276	96,613	87,274
台 湾	5,328	11,937	45,098	22,178
韓 国	804	740	42,467	7,870
香 港	3,151	5,308	6,009	1,056
シンガポール	5,905	14,263	38,055	16,564
マレーシア	1,501	1,719	5,445	1,121
イ ン ド	8,139	3,687	10,195	8,241
米 国	10,919	32,915	64,335	50,109
英 国	4,012	4,933	7,520	9,177
そ の 他	478	7,975	95,162	7,115
合 計	108,734	147,753	410,899	210,705

（出所）『1997年ジェトロ白書：投資編』

日系企業は最初タイの特性を生かして農業・食料品分野において、安い労働力を使って加工食品（チキンやエビ、モンゴイカなどを原料）を製造し、わが国への輸出を目指した。次いで電機・電子、自動車などの製造業へ進出した歴史がある。最近は特に自動車産業への投資が伸び、「アジアカー」と名付けられた比較的安い車を生産し、アジア地域への輸出を目指す。非製造業では銀行、保険、デパート等に進出を果たしている。

タイへの投資の窓口となっているのはタイ王国投資委員会（Board of Investment, BOI）である。1977年の投資奨励法によって運営されている同委

員会は、タイへの投資の奨励、投資前サービスの提供、投資案件の審査と認可、投資優遇策（インセンティブ）の認可など幅広い活動を行う。BOIの優遇措置としては3年から8年間の法人所得税の免除、機械や原材料輸入税の減免などがある。政府が特に誘致を希望する業種には特別な優遇措置がとられ、特別重要産業に含まれる基本的な運輸システム、公益サービス、環境保全と回復、技術開発産業などには8年間の法人税の免除や機械輸入税の50%から100%の免除が付与される。また裾野産業（サポーティング・インダストリー）^(注)の進出には8年間の法人税の免除および100%の外国投資が認められる。

バンコク地区に集まっている工業を地方に分散するために、BOIは全国を三つの地域に分けて優遇策を講じている。第一地域はバンコク地域、第二地域はバンコク周辺部、そして第三地域はそれ以外の場所である。このうち第三地域に立地する投資プロジェクトには最大の優遇措置が与えられる。法人所得税は8年間免除され、この期間満了後はさらに5年間にわたり50%の減免を受けられる。また第三地域には100%の外国資本進出が認められる。外国企業を誘致するために政府は各地域に整備された工業団地の建設ならびに各種基幹インフラの整備を進めている。

タイの工業化は同時にミャンマーやベトナム、ラオス、カンボジア、中国南部（雲南省）など近隣諸国へも影響を持ち、タイ国産の工業製品がこれらの国へ輸出される。同時に近年タイの企業家によるアジア地域への対外投資が伸びているが、その主要な部分はこれら近隣諸国向けとなっている。タイをリーダーとするこの地域は重要な経済圏を形成しつつあり、タイの通貨にちなんで「パーツ経済圏」と呼ばれる。

B) フィリピン

フィリピンの総人口6,862万は、ASEANではインドネシアおよびベトナムに次ぐ。長く政権の座にあったマルコス大統領が1986年退陣に追い込まれてか

(注) 1993年と94年のBOI布告によって特別重要な裾野産業として認められている業種は、金型、鍛造、鋳造、工作機械、切削工具、研磨機械、粉末冶金製品、表面処理、熱処理など14種である。

ら、アキノ大統領を経て、1992年ラモス大統領に引き継がれた。しかしラモス政権誕生直後にはマニラ首都圏における発電能力の不足によって長時間の停電が続き、国民の生活および経済に深刻な打撃を与えた。

ラモス大統領は事態を打開するために、外国援助や民間投資により緊急に発電所の建設をすすめた。その結果1993年から経済は復調し、近隣諸国に比べるとやや低めだが1994年にはそれまでのマイナス成長から転じて、4.4%のGNP成長率を記録した。1995年には4.8%、1995年5.5%と上昇傾向にあり、ようやく成長路線を歩み始めた。二桁台に達した消費者物価上昇率も食料価格が安定していることにより落ち着きを見せ、97年は6～7%台に下降すると予想されている。

フィリピンにとって、外国資本は経済発展をさらに持続するために欠かせず、政府は積極的な外資導入策を進めている。フィリピンへの投資は貿易産業省とその下にある投資委員会（Board of Investment, BOT）によって統括・調整される。BOIは投資方針および優先投資分野を決定し、各国からの投資案件の審査・許認可・実施の窓口となる。これとともにフィリピン経済区庁（Philippine Economic Zone Authority, PEZA）が1995年創設され、外国投資の誘致に重要な役割を果たしている。PEZAはそれまでの輸出加工区庁（Export Processing Zone Authority, EPZA）を引き継ぐ機関で、特別経済区（Special Economic Zones）の設立、運営、管理の業務を行う。同時にこれまで政府によって全国4カ所に造られた輸出加工区の運営・管理を行うことになっている。

フィリピンへの外国投資に関する最初の法律として、マルコス大統領時代の1967年投資奨励法（Investment Incentive Act）が制定された。フィリピンでは独立後もラウレル・ラングレー協定によりアメリカ企業がフィリピン企業と同等の資格で事業を行うことが認められていた。投資奨励法はそれまでの対米一辺倒から脱して、他の国々特に日本からの投資を誘致することを狙うものだった。この法律の実施機関として設置されたのがBOIである。

1970年代のオイルショックによる投資の低迷に対処するために、1981年と87年オムニバス投資法が制定され、投資の促進のためのインセンティブの強化および手続きの能率化がはかられた。1991年の外国投資法はさらに積極的に投資

導入をはかるために制定され、これまでの外資割合40%の制限を撤廃し、「ネガティブリスト」に含まれた業種を除き、100%の外資が認められた。特に輸出企業やハイテク企業などへの外資導入を促進することに重点が置かれ、「パイオニア企業」に対する優遇措置が採られた。パイオニア企業として位置づけられるものにはフィリピン国内で商業生産されていない分野、新技術の導入をともなうもの、それに省エネ分野などへの投資が含まれる。

前記した輸出加工区において操業する企業は、製品を100%輸出しなければならないが、場合によっては30%までの国内販売が認められる。加工区に進出する外国企業は出資比率に関する制限を受けない。パイオニア企業には6年間、非パイオニア企業には4年間の所得税免除、輸入原材料や資本財（期限付き）の輸入税免除などの優遇措置が採られる。

フィリピンへの外国投資ではもと宗主国のアメリカが伝統的に強く、これにわが国やヨーロッパ、それに NIES の国々が続いている。NIES の中では地理的に近い台湾と香港からの投資が多い（第4表参照）。製造業への投資が全体の4分の3を占め、そのなかでも石油・化学関連産業（石油精製コンビナートなど）への投資が大きい。その他は公益事業、観光、エネルギー関連などとなっている。日本企業の主要な投資先は輸出志向型の各種製造業（電機・電子、自

第4表 フィリピン：国別外国投資動向（BOI認可ベース）

（単位：100万ペソ）

	1993年	1994年	1995年	1996年（1-6）
日 本	3,046	2,798	2,603	727
韓 国	1,109	395	57	188
香 港	221	7,607	983	4,291
台 湾	145	7,607	349	60
シンガポール	1,058	1,588	87	78
米 国	2,390	17,969	16,147	764
英 国	64	978	3,213	1,531
オランダ	2,159	1,243	144	70
そ の 他	4,290	22,540	24,529	4,439
合 計	14,415	62,725	48,112	12,148

（出所）『1997年ジェトロ白書・投資編』

動車部品など)となっている。

進出企業による工場は政府および民間により開発された工業団地に位置する場合が多い。上記したPEZAが管理する輸出加工区はルソン島のバギオ、バタアン、カビテと南のセブ州のマクタン島の4カ所にある。フィリピンへの外国投資の受け皿としてすでに早くから開発されたので、大部分の用地はリース済みとなっている。最近新たにわが国の商社など民間による工業団地がマニラ周辺地区に建設されつつある。主なものとしてはカビテ、ラグナ、ルイシタ工業団地などがある。

その他に政府による特別経済区がもと米軍のスービックとクラーク基地跡および南ミンダナオの3カ所に建設が進められている。この中で現在までのところ開発がもっとも進んでいるのはスービック特別地区開発庁による旧スービック海軍基地跡の自由貿易地域である。この地域への投資は年々増加しており、米軍撤退後の1992年から96年9月末までの総投資額は16億6451万ドルに達している。進出企業210社のうち多いのは、台湾47社、アメリカ16社、日本8社などである^(注)。

C) ミャンマー

ミャンマー連邦(旧名ビルマ連邦)はわが国の1.8倍の面積(67万6千平方キロ)を持つが、人口は4,392万人にすぎない。総人口の約7割を占めるビルマ族の他に、カチン族、チン族、シャン族、カレン族など多数の民族からなる多民族国家である。1962年ネ・ウィン大將率いる国軍が政権を握り、「ビルマ式社会主義」に基づく抑制的な政策をとったが、民衆の不満が爆発し1988年崩壊した。事態を收拾したソウマウン国防相兼参謀総長が率いる国軍がとって代わり、国家法秩序回復評議会(SLORC)が憲法を停止して実権を握っている。これに対してアウン・サン・スー・チー女史を中心とする民主化を求める国民民主連盟(NLD)がSLORCと対決する。

豊富な資源を有する国だが、現在他の東南アジア諸国と比べて経済的に遅れ

(注)『1997年ジェトロ白書・投資編』p. 206.

ている。1997年7月に予定されている ASEAN への加盟は、近隣諸国との協力強化をもたらし開発促進に役立つと思われる。

ミャンマーは1992/93年から95/96年までの4カ年計画において、年率8.2%の経済成長率を達成した。これは年平均27%の伸びを示した政府および民間の投資（外国投資を含む）と年率19.4%伸びた輸出に負うところが大きいと分析されている。同時にこの国経済の支柱である農業部門が堅調な成長をとげたことが大きい。政府は続けて5カ年計画（1996/97-2000/01）を実施中で、4カ年計画中の経済成長を持続させ、加工・製造業を中心とする工業化の基礎を築くことを目標に掲げる。

現政権は1988年「ミャンマー外国投資法」(Union of Myanmar Foreign Investment Law)を制定し、市場経済化と対外開放政策を進めてきた。この法律を実行するために同年外国投資委員会 (Foreign Investment Commission, FIC) が設立された。二人の副首相が委員長と副委員長をつとめ、その下に16人の大臣が委員として任命されている。委員会は外国投資の受入れ窓口として、案件の審査、許可、実行を監督する任を負う。

チーク材の伐採や石油・天然ガスの採掘など投資が制限されている業種を除き、ほとんどすべての業種への外国投資が認められている。100%の外国資本投下も合弁とともに認められ、製造業、商業、サービス業など業種によって異なる最低持ち込み資本金が規定されている。外国企業に対しては事業開始年度を含めて3年間所得税の免税が認められる。欧米からの投資はアウン・サン・スー・チー女史にからむ問題からこれまでやや低調であったが、最近では石油・天然ガスを中心とするエネルギーや鉱物資源の開発への進出が目立つ。欧米とともにシンガポール、タイ、マレーシアなど近隣諸国が活発な投資活動を展開している（第5表）。シンガポールなどのアジアの国々はホテルやオフィスビル、高級アパートなど観光・不動産分野への投資が多い。わが国の企業ではホテルや工業団地などへの投資が見られるが、製造業部門へはまだこれからである。このほか銀行や建設業などの分野へ進出している。これまでの投資額の分野別では石油・天然ガス部門が最高の58.5%、次いでホテル・観光が23.5%、水産業10.1%、製造業が7.2%となっている。

第5表 ミャンマー：国別外国投資動向

(単位：100万ドル)

国名	1993年	1994年	1995年
英国	43.41	55.51	643.47
シンガポール	107.61	293.35	548.32
フランス	10.00	10.00	465.00
タイ	210.09	264.61	420.12
米国	203.19	203.19	241.07
マレーシア	9.75	69.57	227.27
日本	101.14	101.14	106.86
オランダ	80.00	83.00	83.00
オーストリア	71.50	71.50	71.50
その他	171.32	188.55	198.75
合計	1,008.01	1,340.42	3,005.36

(出所) 『1997年ジェトロ白書：投資編』

ミャンマーは比較的国土が広く、農業・鉱物・観光資源に恵まれており、国民の教育水準が高いので、将来有望と見られる。投資分野としては農業、水産業、林業、鉱業、繊維、家庭用品などが期待される。政府が5カ年計画を実行し効果を上げるためには、一層の投資に期待するところが大きい。しかしそれには電力、道路、通信などインフラの整備や公定と実勢レートとの差が開いている二重為替制度の解消など、投資環境の整備を進める必要がある。

3 進出企業の実例から

1997年2月から3月にかけて訪問した3カ国において操業中の企業数社を見る機会を得た。企業の現状を報告し、あわせてそれぞれの国への進出のメリットと問題点を考察する。

A) タイ

ニッセンケミカル・タイ社

愛媛県新居浜市に本社のあるこの会社は、バンコクの東北約180キロのとこ

ろに位置するカビンブリ工業団地において1995年7月に操業を始めた。資本金1億バツのうち49%を日本側が出資し、51%をタイ側が持つ。家電機器や自動車関係の部品を生産し、製品をタイ国内を初め、シンガポールなどの日系企業におさめている。成型、二次加工、金型などの機械はすべて日本製であるが、プラスチックなどの原材料は現地で調達する。

従業員115人（うち女性70名）が昼夜二交代制により、月に約100トンの各種部品を生産する。全数検査する製品のうち不合格部品の割合は0.3%と日本の基準より高く、品質管理には特に注意を払う。より良い労働条件を求めて従業員の離職率が高く、日本人の考え方で労働者に接すると失望させられ、労務管理に苦勞するとの現地企業の見解だった。タイにおける労働者の最低賃金は三つの地域毎に設定されており、次のようになっている。

第1地域	1日	157バツ ^(注)
第2地域	1日	137バツ
第3地域	1日	128バツ

この賃金は年に7～8%ずつ上昇している。カビンブリ工業団地は第3地域に属するので、賃金水準は最低だが、従業員を集めることに苦勞する。特にマネジャーや経理関係者などの中間管理職者を得ることに困難がともなう。

タイ・ユナイテッド阿波製紙会社

同じカビンブリ工業団地に設立され、1996年1月に操業を開始した。資本金1億3千万バツのうち徳島の阿波製紙と他の日本企業が合わせて49%出資し、阿波製紙の顧客であるタイ側が51%出資の合弁企業である。従業員は女子10名を含む58名からなる。

工場ではイスラエルやアメリカから輸入されたリンスターパルプなどの原料をもとに、自動車用のフィルター・ペーパー（濾紙）とバッテリー・セパレーター原紙を生産する。生産能力はそれぞれ月に200トンと100トンで、製品はタイ国内やアジア地域の自動車メーカーに販売される。年間販売高は2億8千万バー

(注) 1バツ約4.9円

ツ。廃棄物および汚水は規定の処理代金を支払って団地内で処理される。

強みと弱み

日本貿易振興会が日系企業について実施した1995年の調査によると、タイに進出した理由として、現地市場の販路拡大（36.5%）、円高対策（17.6%）、人手の確保（12.6%）、得意先日系企業の要請（12.5%）、第三国への製品の供給（11.9%）などが上位を占める。またタイを選択した理由としては低廉で良質の労働力を評価する企業がもっとも多く（34.7%）、次いで政治・社会の安定（23.0%）、政府の外資優遇策（21.3%）、国内市場の将来性（15.2%）が挙げられている^(注1)。確かにタイでは工業団地が各地に整備されており、インフラ施設の整備も進んでいて、企業にとっての投資環境がよい。パーツ経済圏の中心をなす国として、タイに投資するメリットは大きい。

反面、企業が経営上の問題点として挙げるのは、ジョブホッピング（転職）や賃上げ交渉などの労務問題、急速な経済成長に伴う人件費の高騰、不透明な関税・税関手続きなどである。特に生産活動が高度化するにつれて、技術者や中間管理職者へのニーズが高まってきており、これらの人材の不足は深刻となっている^(注2)。

B) フィリピン

レガン・フィリピン社手袋工場

本社が香川県にあるレガン・フィリピン社はマニラ市郊外のカビテ工業団地において、1994年1月操業を開始した（資本金194万8千ドル、総投資額294万8千ドル）。月産約12万枚のゴルフ手袋やドレス手袋を生産し、月に5000万円の売上げをあげている。年間の販売総額は5億5千万から6億円で、製品の95%は本社に輸出される。原料のうち現地で調達できるのは段ボール箱などごく一部に限られ、他は日本やインドネシアから輸入しなければならない。

（注1）『ASEAN 日系製造業の活動状況 1996年版』pp.26-28。

（注2）同上p.40。

レガン社は最初台湾と韓国で操業していたが、賃金の上昇にともなってフィリピンに製造拠点を移した。従業員数422名、うち女子332名と圧倒的に女子の割合が高いのは、ミシンで手袋を縫う労働集約的な生産体制のためである。縫子の賃金は月に2,500ペソ^(注1)、大学卒のマネジャー級は8,000～9,000ペソ。3年前の創業以来賃金水準は27%上昇し、生産コストに直接影響する。このため経営陣はより付加価値の高い、高品質の製品をつくる必要があると認識している。

フィリピンの労働者は手先が器用で、労働集約的な単純労働には使いやすい。フィリピンでは英語が普及しているので、マネジャー級の職員とは英語で品質管理や経営方針など専門的な対話が出来、意志の疎通が比較的容易だという利点がある。2年ほど前にはマニラ近辺において労働争議が頻発したが、いまは落ちついていて、労働者の定着率はよい。汚水やごみは工場内において処理し、環境保全に注意を払っている。

強みと弱み

日本貿易振興会の同じ調査によると、フィリピンに進出した日本の企業側の事情として、現地市場の販路拡大(24.7%)、第三国への製品の供給(21.0%)、人手の確保(21.0%)、円高対策(18.5%)などの理由が挙げられている。またフィリピンを進出先として選んだ理由としては、労働力(質・教育・訓練)(81.9%)がもっとも多く、ついで低廉な労働力(53%)、外資優遇策(41%)、国内市場の将来性(30.1%)となっている(複数回答のため合計は100%を超える)。労働力が第1位に挙げられているのはフィリピンの教育水準の高さに裏打ちされた労働力の質の高さによる^(注2)。フィリピンではとくに技術者や会計士、弁護士などの専門職が得やすく、英語が広く通じるメリットは大きい。これとともにフィリピンはアメリカに影響された契約を重視する社会であり、このことは良い面もあり、またこのような社会に不慣れな日本企業には悪くも作用しよう。

(注1) 1ペソ約4.9円。

(注2) 『ASEAN 日系製造業の活動状況 1996年版』pp.253-254。

経営上の問題点としては、まず第一に労務問題および賃金の上昇が挙げられ、次いで為替の不安定を挙げる企業が多かった。これは円高により日本からの部品や資本財輸入のコストの上昇の問題である。その次には電力、道路、電話などインフラ施設の未整備を指摘する企業が多かった。このほか、関税・税関手続きの複雑さ、品質管理、治安の問題などが挙げられた^(注1)。誘拐事件が続いた数年前と比較して、最近の治安状況は改善されているが、フィリピンへの投資に当たっていぜんとして懸念される点である。

C) ミャンマー

ミャンマー・ウイナー縫製会社

ミャンマー第一工業省と香港の企業との合弁事業として、首都ヤンゴン市内に1992年5月に設立された。香港より輸入した生地と香港のデザインにより、男性用のカジュアル・シャツを製造する。月に1万ダースのシャツを製造し、そのうち6割がヨーロッパに、4割がアメリカに輸出される。総数700人の従業員の大部分は女性で、型紙通り生地を裁断し、500台のミシンを踏んで縫い上げていく。香港の企業から派遣された11人の管理職者が指導に当たる。残業して注文に応じるほど活況で、1996年4月から97年3月までの純利益は17万ドルにのぼると予測されている。

18歳から25歳の縫子たちの最低賃金は、月に1,500チャット^(注2)だが、残業をいれると2,000チャットほどになるという。腕のよい古参の女工は5,000チャットくらいを稼ぐ。ヤンゴンに民間の縫製工場が進出しつつあるので、これらとの競争から賃金は上昇気味である。

ミンガラドン工業団地

首都ヤンゴン市内から24キロ離れた郊外に、三井物産とミャンマー建設省の合弁会社（三井物産60%の出資）によるミャンマーで最初の工業団地づくりが

(注1) 同上 pp. 262-264.

(注2) 実勢レートで100チャットが約78円。

進む。もと水田だった土地を埋め立て、第1期工事として90万平方メートルの団地が造成中であり、さらに隣接地に同規模の第2期工事が予定されている。軽工業で公害を出さない企業の進出を予定しているが、すでに団地の2割が20企業によって予約済みで、そのうち日本企業も3社含まれている。50年間にわたる土地のリース料は1平方メートル当たり年間55ドル。ミャンマーの邦人企業は今のところ製品を輸入して販売する会社のみだが、団地を予約した企業が首尾良く操業を始めることが出来れば、初めて製造業への進出を果たすことになる。

強みと弱み

ミャンマーは他のASEAN諸国と比べて、現在のところ賃金水準が低く、労働集約的な軽工業の操業にはメリットが高い。もと英領だった歴史から英語が普及しており、また日本にとっては同じ仏教国としての親近感がある。

軍事政権である国家法秩序回復評議会（SLORC）による人権侵害に対して欧米諸国が圧力を強めている。アメリカ大統領は1997年4月人権侵害を理由に、ミャンマーに対する経済制裁としてアメリカ企業による新規投資を禁止した。欧州連合（EU）は同じ理由から貿易の特恵待遇の対象国からミャンマーを除外した。こうした欧米の動きに対してASEAN側は反発しているが、国際世論の動きは投資に微妙な影を投げかけている。

日本をはじめとする二国間援助や国際機関からの援助は中断されたままになっており、SLORCは自前でやると強気の態度をとっている。しかし遅れている道路や港、電力などのインフラ整備を援助なしで進めることは、ミャンマーの現状から見てかなり困難が伴う。

4 企業投資の課題

1985年のプラザ合意以後、急速に進んだアジア諸国への日本を初めとする企業の直接投資はこれらの国々の工業化、輸出の増加、雇用の創出、経済発展に大きく貢献した。いま10年を経てアジア各国および進出企業はさまざまな問題に直面している。

A) 技術開発と裾野産業の育成

外国投資により工業化が進展し、進出企業の本国向けを中心とする輸出が増大していることはタイやフィリピンにとって歓迎すべきことだが、同時に輸入も増えている。これは進出企業が本国の技術や機械などの資本財、中間財、部品に大きく依存して生産を行っているためである。この事情を反映して東アジア諸国の貿易収支は近年赤字に転落しており、赤字額は企業活動の活発化にもなって年々増加の傾向にある。輸出ドライブをかける中国を除き、マレーシア、タイ、フィリピン、シンガポールの赤字が大きい（第6表参照）。

第6表 アジア主要国の外国貿易実績

		1994年			1995年		
		輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支
香	港	151,395	161,777	-10,382	176,711	210,367	-33,656
韓	国	96,013	102,348	-6,335	125,058	135,119	-10,061
台	湾	92,847	85,507	7,340	111,585	103,698	7,887
中	国	121,047	115,681	5,366	148,797	129,113	19,684
イ	ンドネシア	40,054	31,985	8,069	44,700	44,576	124
マ	レーシア	58,756	59,581	-825	74,045	79,853	-5,808
フ	ィリピン	13,304	22,546	-9,242	17,316	28,192	-10,876
タ	イ	45,261	54,459	-9,198	55,375	68,554	-13,179
シ	ンガポール	96,826	102,670	-5,844	118,265	124,507	-6,242

(出所) アジア開発銀行

例えばタイでは、全工業製品の輸入に占める資本財輸入の割合は1990年の38.8%から95年の45.4%に増加した。金額では3,276億8千万パーツから8,019億1千万パーツへ2倍以上に増加を示した。この間消費財の輸入が10%前後に止まっているのと対照的である^(注)。このため政府は人材の育成や研究開発(R&D)を通じて独自に技術開発を進める必要に迫られている。同時に資本財

(注) Nobuo Kawabe: "Developing Supporting Industries in Thailand and Malaysia: Current Situation and Issues," *APO Productivity Journal*, Summer 1996, p.113.

や部品などの輸入削減に貢献する各種裾野産業の誘致、これら技術の地場産業への移転が重要課題となってきた。

B) 激しさ増すコスト競争

コストのより安い中国などの生産が本格化した結果、アジアの国同士の価格競争が激しくなってきた。このためマレーシアなどでは、ベルトコンベヤー方式による単純な大量生産では太刀打ち出来ない状態になり、工具ひとりが4、5工程を受けもつセル方式に切り替えて対処している。同時に部品の一部を安い中国製に切り替えて、コストの削減に努める^(注1)。フィリピンでも未熟練・半熟練労働者による労働集約的な工業は、コストの安い中国やインドネシアに追い上げられ、プロダクトデザインや工程などの改良に失敗した分野（例えば運動靴やおもちゃ）では競争力を失いつつある。しかし製品の向上やデザインの改良に成功した家具、服飾、旅行鞆、陶器などでは、労働コストの上昇にもかかわらず、競争力がついている。資本集約的な半導体や宝石、通信、音響機器では強い競争力を発揮している^(注2)。

コストの安いベトナムや中国の製品に押され、輸出が伸び悩んでいるタイの衣服・繊維・造花メーカーなど労働集約産業では、事態を打開するため新技術への投資か安価な労働力の利用かの選択を迫られている。その結果、多くの企業は正規従業員を解雇して、業務の一部を人件費の安い零細企業へ下請けに出す道を選ぶ傾向が指摘されている。雇用保障、社会保障、ボーナス、休暇などなく、最低賃金以下の条件で働くこれら零細企業の労働者は、タイ全国で440万人にのぼると推定されている^(注3)。

(注1) 朝日新聞 1997年3月25日。

(注2) P.S. Intal, Jr. "Visions for Philippines 2000: The Challenge of Economic Restructuring Toward Sustained Economic Growth," *Journal of Philippine Development*, vol.22, no.1 (1st semester, 1995), pp. 24-27.

(注3) 「レイオフの危機」『海外労働時報』No.251 (1997年2月), pp. 4-6.

C) 人材の育成

今後国の経済発展に見合った労働者の育成・供給が今後ますます必要になってこよう。特に企業の投資が労働集約的産業から高度な分野に向かうにしたがって、エンジニアや計理士といった専門家および中間管理職者の不足が目立っている。正規の学校教育（高等学校、技術専門学校（ポリテクニク）、大学、大学院など）の充実とともに、高度な技術をもった労働者を早期に確保するため企業内技術教育の必要性が高い。

伝統的に教育熱心な国民性を反映して教育水準が高いフィリピンは例外で、エンジニアや計理士、弁護士などの専門家が揃っている。フィリピンの専門家の一部はインドネシアなどへ出稼ぎに出ている。人的資源の開発に対し十分な投資を行ってこなかったタイでは、専門家や熟練労働者の不足をきたし、政府の開発計画において人材の育成は最重要課題となっている。ミャンマーは教育水準が高いが、経済開発に役立つ人材の育成はまだこれからで道は遠い。人材育成への協力は援助機関の重要な活動分野となってきた。

D) 労務対策

タイやフィリピン、インドネシアなどにおいて労働者の意識が高まり、労働争議の件数が増えてきた。1996年12月にはバンコクの日系企業がボーナス交渉のこじれから倉庫や事務所に放火され、事務所ビル全焼による1億パーツ以上の被害が出た事件が起こった。このためタイに進出している企業は労務対策に頭を悩ませている。タイではことばの壁が厚く、労務管理はタイ人のマネジャーに一任するほかないが、よい人を得るのは難しいと日系企業幹部は言っていた。

以上のような事情および人材の不足から、東南アジア諸国では賃金の上昇率が高く、経営者にはオートメなどによる生産性の向上が求められる。一方新たな機械の導入は、労働者の雇用保障が脅かされるとして労使間に摩擦が生じる原因となっている。労使間のコミュニケーション努力の必要性が指摘される。タイでは前述したように正規の従業員を解雇して、業務の一部を安い下請けに回すことが問題となっている。

アジア各国の経営者には賃金の上昇に対して労働者の付加価値生産性が伴わないことがジレンマとなる。生産性に対する賃金の割高感が高じると投資にも影響するので、賃金の上昇と生産性の向上とがリンクされた賃金改定メカニズムの導入が望まれる。

E) 環境への配慮

急速な工業化とともに環境面への影響が顕著になり、住民に対する被害が報告されている。各国とも環境保全の重要性を認識し、環境保護を目的とした法制度は整備されているが、行政面で規制を実行するためには予算や人員などの困難が伴う。

企業進出による環境への影響としては資源開発に伴うものと工場などの操業によるものと大別できよう。資源開発にはわが国の企業が深く関わっており、日本の木材需要を満たすためにフィリピン、インドネシア、マレーシアなど東南アジアの熱帯林が伐採され、その結果土壌の流出や洪水などの被害を引き起こしている。また海浜地域においては、日本に輸出するエビの養殖池をつくるために、海岸の重要な生態系をなすマングローブの木^(注)が切り倒されている。マングローブは高級紙の原料となるチップ材としても切られ、各地で海浜の環境破壊が進む。フィリピンなどでは日本企業によって開発された銅鉱山からの鉱滓の流失による環境問題も起こっている。

次に進出企業による環境破壊としては、初期の段階における日本での規制強化を逃れるための企業の公害輸出から、採算を図るため環境対策を無視するケースまで数多くの例が各国で明らかになっている。水銀の垂れ流しから工場の廃液、廃ガスの放出など、進出先で問題をおこした日系企業の事例は少なくない。これまで最悪の例としてマレーシアで起きたエイシアン・レア・アース (ARE) 社の事件がある。工場近くの空き地に捨てた放射性ナトリウムによっ

(注) 熱帯および亜熱帯の海岸泥地に生育する数十種の植物の総称で、ヒルギ科、ハマザクロ科、クマツヅラ科などの植物が代表的な種。海岸における重要な生態系としてこの地域に住む人々のための防潮・防風、燃料供給の役割のほか、海浜生物の繁殖地として貴重な資源を形成する。

て環境が汚染され、児童や妊産婦を含む住民に中毒を起こさせた事件で、現在法廷で争われている。進出先での企業活動を成功させるために、企業は十分な環境アセスメントを実施し、地域住民と納得のうえで進出を決定すべきであった。

これまでの苦い経験から、また地球規模での取り組みに呼応するため、今後アジア各国は環境への対応を厳しくするものと予想される。事実タイでは地球温暖化を招く特定フロンの全廃に踏み切り、自動車の廃ガス対策を発表した。メーカーはこれにしたがって製品の開発を進めねばならない。

SUMMARY

Japan's Foreign Direct Investment in Southeast Asia: Thailand, the Philippines and Myanmar

Eiji Kobayashi

East Asian countries' rapid economic growth has been supported by foreign direct investment by Japan and other nations. Foreign investment in these countries has been active, particularly after currency realignment following Plaza Accord in 1985. Welcoming such investment, East Asian countries adopted various incentive measures: development of industrial parks, exemption/reduction of taxes and import duties, simplification of the procedures for foreign investment, etc.

This article analyzes Japan's foreign investment in Thailand, the Philippines and Myanmar. Each country's current situation is discussed with respect to recent trend of investments by major countries and incentive measures offered by the governments. Also presented are examples of several Japanese enterprises operating in the three countries. Lastly major problems faced by the governments and enterprises are reviewed. These include development of

supporting industries, increased cost competition, development of human resources, labor relations and environmental concerns.

参考文献

- 東洋経済新報社編『日本企業のアジア進出マップ』（東洋経済新報社，1995）
- 日本弁護士連合会『東南アジアにみる日本の公害輸出と環境破壊－海外進出と ODA を考える』（日本弁護士連合会，1990）
- 日本貿易振興会『1996年ジェトロ白書・投資編 世界と日本の海外直接投資』（日本貿易振興会）
- 日本貿易振興会『1997年ジェトロ白書・投資編 世界と日本の海外直接投資』（日本貿易振興会）
- 日本貿易振興会『ASEAN 日系製造業の活動状況 1996年版』（日本貿易振興会）
- 池谷修「ミャンマーの投資事情」『バンコク日本人商工会議所所報』408号（1996年2月），pp.24-27.
- Nobuo Kawabe:“Developing Supporting Industries in Thailand and Malaysia: Current Situation and Issues,” *APO Productivity Journal*, Summer 1996, pp. 99-137.
- Ponciano S. Intal, Jr.: “Visions for Philippines 2000: The Challenge of Economic Restructuring Toward Sustained Economic Growth,” *Journal of Philippine Development*, vol. 22, No. 1 (1st semester 1995), pp. 1-42.